（別紙１）

　　　　年　　月　　日

全国石油商業組合連合会

会長　　森　　　洋　殿

（申請者）住　　　所

会社名又は

団体名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

誓約書

私は、災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金（災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業のうち石油製品利用促進対策事業に係るもの）に関して、当該補助金の交付を申請し、石油製品タンク等を設置する計画です。

つきましては、当該補助金の受領日以降は、災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金（災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業のうち石油製品利用促進対策事業に係るもの）業務方法書第４条第２項各号に規定する下記の事項を遵守し、災害時にも機能を維持することが必要な避難所又は避難所となり得るような施設若しくは避難困難者を抱える施設等における石油製品の安定供給の確保を図ることを誓約します。

記

１．石油製品タンク等の設置場所が、公的避難所又は一時避難所となり得るような施設である場合は、災害時には、地域住民に対して、災害時に避難所として使用できる旨を周知するとともに、（地方公共団体名）との協定等に基づき適切に避難所としての活動を行うこと。

２．災害時に備え、石油製品タンク等の当座の稼働に必要な燃料を備蓄しておくとともに、毎年、当該燃料を供給する事業者を交えて、石油製品タンク等の災害時の稼働に関する教育・訓練を実施すること。

３．災害時には、当該事業者等と連携して、備蓄しておいた燃料の費消に備え、石油製品タンク等の稼働の継続に必要な燃料の確保に努めること。

(以下のいずれかの□にチェックして、それぞれの必要事項を記載してください)

**□**【上記２の事業者が確定している場合】（以下の各項目に記載してください。）

　事業者　　　　　　　名称：

給油所又は配送拠点　名称：

同　　　　　住所：

　　　　　同　　　電話番号：

**□**【上記２の事業者が確定していない場合】（以下のいずれかの項目に記載してください。）

相談中の事業者　　　名称：

　相談中の石油組合　　名称：　　　　　　　　　　石油組合（＊都道府県名を記入ください）

　　※燃料供給事業者が審査委員会開催時までに確定しない場合には、その回の委員会には諮りません。